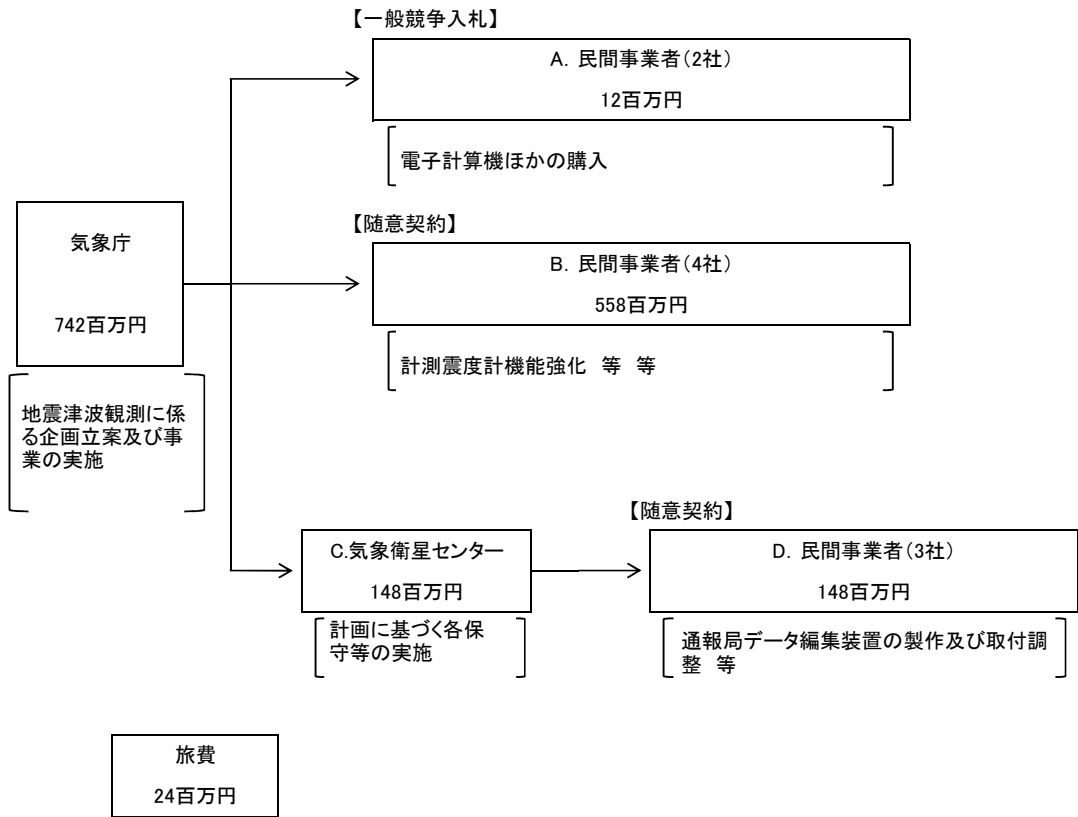


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		地震観測ネットワークの復旧（東日本大震災関連）		担当部局	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	管理課		課長 上垣内 修		
会計区分		一般会計		施策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本太平洋沖の膨大な余震をはじめ、長野県北部や静岡県東部など東日本のほぼ全域で余震が続いており、これらを正確かつ迅速に評価・解析し、地震・津波に関する情報を発表することが気象庁の責務である。このためには、震源域を取り囲むように観測ネットワーク機能を保全する必要があるが、当該地域の地震観測機器は、度重なる規模の大きな余震や、停電・通信障害等により多大なダメージを蓄積していることから、電源通信部を中心に機能保全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1.気象庁地震波形、震度観測ネットワークの復旧(観測点の復旧3箇所、バッテリー・通信機器の交換357箇所、震度データ受信局の改修1箇所、多機能型地震観測装置の整備40式) 2.自治体観測点等の補完のための応急措置(震度計の整備30式、遠望観測装置の整備5式、震度データ検証装置の整備2式) 3.緊急地震速報の信頼性回復のための緊急措置(ソフトウェアの改修)							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
			補正予算	-	-	5,838	-		
			繰越し等	-	-	-5,081	5,081		
		計		-	-	757	5,081		
		執行額		-	-	742			
執行率(%)		-	-	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度)を図る。※1		成果実績	%	76	28	56	85 (27年度)
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		気象庁地震波形、震度観測ネットワークの復旧		活動実績 (当初見込み)			2 (401)	399	
		自治体観測点等補完のための応急措置		活動実績 (当初見込み)			37 (37)		
		緊急地震速報の信頼性回復のための緊急措置		活動実績 (当初見込み)			1 (1)		
単位当たりコスト		18,550 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度1次補正額/箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、可能な限り短時間で復旧、整備を目指すため緊急性を考慮して、緊急随意契約にて調達を行った。 調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地震観測ネットワークの復旧、緊急地震速報の信頼性回復は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 地震津波の警報等の発表は気象庁のみが実施している(地震津波の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの早期復旧を行うとともに、観測・監視体制の強化、予測の改善、情報伝達の高度化を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (有) サンプリッジ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	電子計算機ほかの購入	7			
計		7	計		0
B. 明星電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	計測震度計機能強化 等	309			
計		309	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	通報局データ編集装置の製作及び取付調整	141			
雑役務費	DCPデータ伝送装置等の設定変更	7			
計		148	計		0
D. (株) 日立製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	通報局データ編集装置の製作及び取付調整	141			
計		141	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サンブリッジ	電子計算機ほかの購入	7	6	87.4
2	(株)ニューテック	地震波形データ用ストレージ装置の購入及び取付調整等他	5	1	92.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	計測震度計機能強化 等	309	随意契約	
2	日本電気(株)	緊急地震速報のソフトウェア改修	98	随意契約	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	遠望観測装置機能強化	97	随意契約	
4	(株)高見沢サイバネ ティックス	計測震度計の購入	54	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	通報局データ編集装置の製作及び取付調整 等	148		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	通報局データ編集装置の製作及び取付調整	141	随意契約	
2	日本電気(株)	DCPデータ伝送装置等の設定変更	7	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					